

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ジャックス

【英訳名】 JACCS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 春野伸治

【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 0138 - 26 - 4136(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 菅野峰一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号

【電話番号】 03 - 5448 - 1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 菅野峰一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)
株式会社ジャックス 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)
株式会社ジャックス 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)
株式会社ジャックス 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)
株式会社ジャックス 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)
株式会社ジャックス 東京支店
(東京都品川区西五反田三丁目6番21号)
株式会社ジャックス 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)
株式会社ジャックス 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
株式会社ジャックス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)
株式会社ジャックス 大阪支店
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間		第81期 第2四半期 連結累計期間		第80期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業収益	(百万円)		59,478		54,613		116,241
経常利益	(百万円)		4,571		6,667		5,479
四半期(当期)純利益	(百万円)		2,820		3,082		4,398
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,499		2,439		2,866
純資産額	(百万円)		103,896		106,823		105,261
総資産額	(百万円)		2,855,561		2,736,459		2,786,288
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		16.11		17.60		25.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		3.6		3.9		3.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		54,352		29,167		104,111
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,061		2,209		4,533
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		21,004		63,590		33,883
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		175,333		129,842		166,486

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間		第81期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.28		11.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第80期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、震災による自粛ムードが緩和され、生産活動が徐々に回復してきたことにより、持ち直しの動きが見られてきました。しかしながら、欧米の財政不安による世界同時株安や円高の進行、さらに原発問題の長期化など、先行き不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、関連業法の規制強化により消費者信用マーケットの縮小が続く厳しい経営環境となっております。

このような中、当社グループは今年度を再成長に向けた経営体質強化の年と位置付け、事業収益性の向上を図るため商品開発を強化し、お客様や加盟店様の利便性向上にも努めてまいりました。

クレジット事業におきましては、環境関連商品の拡大や二輪販売の回復に伴う取扱高の増加、さらにブライダル・教育・医療などの新分野の取り組みを強化してまいりました。また、オートローンは、各種施策やお客様のニーズに対応した商品展開によるシェアの拡大により取扱高が増加いたしました。

カード事業におきましては、メインカード化を目指した利用促進や各種キャンペーン等の積極的な展開によるリポショッピング残高の積み上げに注力してまいりました。

一方、営業費用につきましては、基幹システムJANETの減価償却終了に伴い計算費が減少いたしました。加えて、継続的な加盟店管理強化や与信の厳格化、効率化を重視した回収手法が定着してきたことにより、未収債権の増加額が抑制され貸倒関連費用が減少いたしました。

なお、震災特別対応といたしまして、引き続き被災地域のお客様からのご相談やお支払いについてのカウンセリングを実施してまいりました。また、復興支援策として被災地域向け特別優遇条件の設定やショッピングクレジットと連動した義援金の拠出、当社カードポイント制度「ラブリポイント」による募金受付など全社を挙げて取り組んでまいりました。

連結子会社のベトナム現地法人(JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.)におきましては、営業開始から一年が経過し、順調に加盟店数を拡大するなど経営基盤の確立に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は546億13百万円(前年同期比8.2%減)となり、経常利益は66億67百万円(前年同期比45.9%増)、四半期純利益は30億82百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

主な部門別取扱高の状況は以下のとおりであります。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、お客様の利用率向上に繋がるキャンペーン及びプロモーションを引き続き実施してまいりました。

また、東日本大震災や家電エコポイント終了等に伴う影響を受けたものの、百貨店及びガソリン系の提携カードなどが好調であったことから、全体としては堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は3,699億14百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、ブライダル専用サイト「Prechante(プレシャンテ)」、高額歯科治療を対象としたデンタルローン専用サイト「Dentcure(デントキュア)」などの新分野に取り組んでまいりました。また、店頭申し込み等の利便性向上を図るため、Webを利用した申し込み手続きの開発を継続的に行ってまいりました。

しかしながら、一部の業種において回復の兆しはあるものの、個人消費はいまだ低迷しており、全体では厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は1,152億67百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

(信用保証)

金融機関個人ローン保証につきましては、前年同期と比較して無担保住宅借換ローン保証は増加いたしました。マイカーローン保証、リフォームローン保証は減少いたしました。なお、7月より株式会社三菱東京UFJ銀行のマイカーローン、教育ローン等の保証業務を開始し、提携強化に取り組んでまいりました。

住宅ローン保証につきましては、東日本大震災による影響を受けましたが、徐々に回復基調へと転じております。

オートローン保証につきましては、昨年度まで実施されたエコカー補助金制度終了に伴い、国産新車の登録台数が伸び悩む中、各種施策の効果もあり輸入車を中心として順調に推移いたしました。

また、太陽光発電のソーラーローンをはじめとする環境関連商品等は、引き続き好調に取扱高を伸ばしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は2,923億円(前年同期比7.6%増)となりました。

(融資)

カードキャッシングにつきましては、総量規制の影響など市場の収縮に伴い取扱高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は438億円(前年同期比39.2%減)となりました。

(その他)

集金代行業務は、不動産管理会社を中心に順調に推移いたしました。

損害保険・生命保険の各種代理店業務、カーリース業務、人材派遣業務、サービサー業務などは連結子会社において取扱い拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は3,542億7百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ498億28百万円減少し、2兆7,364億59百万円となりました。

これは、現金及び預金、割賦売掛金の減少等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ513億90百万円減少し、2兆6,296億35百万円となりました。

これは、借入金等有利子負債の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ15億62百万円増加し、1,068億23百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

なお、提携保証業務のうち保証履行限度額を設定した契約に基づく取扱いにつきましては、当該保証履行限度額を保証債務残高と認識し、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として計上しております。ただし、提携金融機関が実施する債権流動化に伴い劣後受益権を取得している場合は、当該保証履行限度額から劣後受益権相当額を控除しております。この結果、当第2四半期連結会計期間の信用保証割賦売掛金並びに信用保証買掛金は、当該契約としなかった場合に比べ、それぞれ5,212億22百万円少なく計上されております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ454億90百万円減少し、1,298億42百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は291億67百万円（前年同期は543億52百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額134億24百万円、仕入債務の増加額117億18百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額53億8百万円、貸倒引当金の減少額50億70百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億9百万円（前年同期は10億61百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入1億29百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出23億95百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は635億90百万円（前年同期は210億4百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入310億63百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済額446億26百万円、短期借入金の減少額196億50百万円、社債の償還による支出148億円、コマーシャル・ペーパーの減少額147億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,550,000
計	394,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,395,808	175,395,808	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	175,395,808	175,395,808		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		175,395,808		16,138		30,468

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35,079	20.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,967	10.81
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアZ棟)	7,999	4.56
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアZ棟)	6,378	3.63
ジャックス共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	4,567	2.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,573	2.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,326	1.89
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,151	1.79
ジャックス職員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	3,149	1.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,940	1.67
計		89,133	50.81

(注) 1. 株式数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者3社から、平成23年9月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	516	0.29
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー	1585 Broadway, New York, NY 10036	7	0.00
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	2	0.00
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	6,159	3.51
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントカンパニー	One Marina Boulevard #28-00, Singapore 018989	1,410	0.80
計		8,094	4.61

3. 住友信託銀行株式会社及び共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年9月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	13,773	7.85
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,398	0.80
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	218	0.12
計		15,389	8.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 323,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,461,000	174,461	
単元未満株式	普通株式 611,808		
発行済株式総数	175,395,808		
総株主の議決権		174,461	

(注) 単元未満株式には、自己株式が678株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	323,000		323,000	0.18
計		323,000		323,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,592	130,820
割賦売掛金	1 874,331	1 848,693
信用保証割賦売掛金	1,668,117	1,681,393
リース投資資産	9,324	8,347
前払費用	1,555	1,527
繰延税金資産	4,488	2,717
立替金	25,235	25,700
未収入金	11,973	10,556
その他	1,382	1,148
貸倒引当金	30,990	26,013
流動資産合計	2,733,011	2,684,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,140	8,192
減価償却累計額	4,076	4,180
建物及び構築物（純額）	4,063	4,012
土地	14,988	14,988
その他	2,379	2,626
減価償却累計額	1,368	1,543
その他（純額）	1,011	1,082
有形固定資産合計	20,063	20,083
無形固定資産		
ソフトウェア	8,298	8,567
その他	36	36
無形固定資産合計	8,335	8,603
投資その他の資産		
投資有価証券	12,874	10,871
固定化営業債権	3,548	3,459
長期前払費用	482	384
繰延税金資産	3,329	3,625
差入保証金	1,866	1,793
前払年金費用	4,799	4,672
その他	651	653
貸倒引当金	2,674	2,581
投資その他の資産合計	24,877	22,878
固定資産合計	53,276	51,565
資産合計	2,786,288	2,736,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,409	29,833
信用保証買掛金	1,668,117	1,681,393
短期借入金	172,669	153,019
1年内償還予定の社債	14,800	14,500
1年内返済予定の長期借入金	128,498	170,066
コマーシャル・ペーパー	89,100	74,400
未払金	2,589	2,050
未払費用	1,358	1,248
未払法人税等	497	854
預り金	39,922	40,220
前受収益	611	572
賞与引当金	2,423	2,400
ポイント引当金	1,764	1,838
割賦利益繰延	2 76,101	2 77,867
その他	3,686	3,047
流動負債合計	2,233,550	2,253,312
固定負債		
社債	46,800	32,300
長期借入金	390,833	335,702
退職給付引当金	23	24
役員退職慰労引当金	50	47
利息返還損失引当金	1,774	1,782
長期預り保証金	2,905	2,623
負ののれん	4,807	3,605
その他	281	236
固定負債合計	447,476	376,322
負債合計	2,681,026	2,629,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,468	30,468
利益剰余金	58,868	61,075
自己株式	165	167
株主資本合計	105,309	107,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	189
繰延ヘッジ損益	29	28
為替換算調整勘定	469	490
その他の包括利益累計額合計	64	707
少数株主持分	16	16
純資産合計	105,261	106,823
負債純資産合計	2,786,288	2,736,459

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	8,962	9,707
個別信用購入あっせん収益	10,909	9,330
信用保証収益	18,077	18,579
融資収益	17,218	12,728
その他の営業収益	3,972	3,886
金融収益		
受取利息	81	174
受取配当金	257	207
金融収益合計	338	381
営業収益合計	59,478	54,613
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 49,594	2 43,356
金融費用		
借入金利息	5,389	4,717
コマーシャル・ペーパー利息	165	89
その他の金融費用	985	815
金融費用合計	6,541	5,621
営業費用合計	56,135	48,977
営業利益	3,342	5,635
営業外収益		
負ののれん償却額	1,201	1,201
雑収入	86	37
営業外収益合計	1,288	1,239
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	32	183
雑損失	27	24
営業外費用合計	60	207
経常利益	4,571	6,667
特別利益		
投資有価証券売却益	138	13
受取和解金	-	3 50
株式割当益	522	-
特別利益合計	661	63
特別損失		
固定資産除却損	4 32	4 12
投資有価証券売却損	1	3
投資有価証券評価損	207	1,219
減損損失	23	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	-
特別損失合計	457	1,235

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	4,775	5,495
法人税、住民税及び事業税	122	785
法人税等調整額	1,831	1,627
法人税等合計	1,953	2,412
少数株主損益調整前四半期純利益	2,821	3,082
少数株主利益	0	0
四半期純利益	2,820	3,082

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,821	3,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,230	624
繰延ヘッジ損益	39	0
為替換算調整勘定	130	20
その他の包括利益合計	1,321	643
四半期包括利益	1,499	2,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,498	2,438
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,775	5,495
減価償却費	4,366	2,184
負ののれん償却額	1,201	1,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,885	5,070
賞与引当金の増減額(は減少)	275	22
ポイント引当金の増減額(は減少)	39	73
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	1
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	133	8
受取利息及び受取配当金	338	381
支払利息	6,024	5,201
為替差損益(は益)	19	5
株式割当益	522	-
有形及び無形固定資産除却損	32	12
投資有価証券売却損益(は益)	137	9
投資有価証券評価損益(は益)	207	1,219
減損損失	23	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	-
売上債権の増減額(は増加)	34,088	13,424
未収入金の増減額(は増加)	10,330	1,416
前払年金費用の増減額(は増加)	66	126
仕入債務の増減額(は減少)	7,790	11,718
割賦利益繰延の増減額(は減少)	681	1,766
その他の資産の増減額(は増加)	679	173
その他の負債の増減額(は減少)	1,544	1,227
小計	60,068	34,567
利息及び配当金の受取額	345	378
利息の支払額	5,850	5,308
法人税等の支払額	210	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,352	29,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	118
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,736	2,395
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	438	16
差入保証金の差入による支出	58	85
差入保証金の回収による収入	291	129
貸付けによる支出	8	11
貸付金の回収による収入	11	18
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,061	2,209

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	37,520	19,650
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,900	14,700
長期借入れによる収入	73,633	31,063
長期借入金の返済による支出	46,013	44,626
社債の発行による収入	29,880	-
社債の償還による支出	-	14,800
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	875	875
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,004	63,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	74,145	36,643
現金及び現金同等物の期首残高	101,187	166,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,333	129,842

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
包括信用購入あっせん	107,072百万円		111,649百万円
個別信用購入あっせん	461,320 "		453,077 "
融資	304,043 "		281,994 "
その他	1,894 "		1,972 "
計	874,331 "		848,693 "

2 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)			
	前年度 末残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	前年度 末残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	1,121	18,369	18,442	1,048	1,048	9,653	9,707	994
個別信用購入あっせん	26,024	17,287	20,808	22,504	22,504	8,779	9,330	21,952
信用保証	47,264	41,479	36,248	52,495	52,495	20,961	18,579	54,878
融資	84	32,201	32,234	51	51	12,717	12,728	41
その他	0	7,842	7,841	1	1	3,885	3,886	0
計	74,496	117,181	115,576	76,101	76,101	55,997	54,231	77,867

- 3 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,616,901百万円		1,516,158百万円
貸出実行残高	163,437 "		140,509 "
差引額	1,453,463 "		1,375,648 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 連結取扱高

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
包括信用購入あっせん	364,231百万円	369,914百万円
個別信用購入あっせん	119,553 "	115,267 "
信用保証	271,748 "	292,300 "
融資	72,019 "	43,800 "
その他	343,898 "	354,207 "
計	1,171,451 "	1,175,489 "
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	25,633百万円	22,819百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
広告宣伝費	1,213百万円	1,306百万円
貸倒引当金繰入額	11,350 "	7,225 "
従業員給料	6,719 "	6,953 "
賞与引当金繰入額	2,151 "	2,400 "
ポイント引当金繰入額	706 "	872 "
福利厚生費	1,147 "	1,226 "
退職給付費用	1,039 "	1,308 "
通信費	1,672 "	1,526 "
計算費	8,370 "	6,105 "
支払手数料	2,458 "	2,550 "
消耗品費	943 "	1,089 "
賃借料	1,843 "	1,711 "
減価償却費	376 "	360 "
その他	9,600 "	8,717 "
計	49,594 "	43,356 "

3 業務委託契約における不備是正に要した費用に対する解決金として受け取ったものではありません。

4 固定資産除却損

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
建物附属設備	21百万円	4百万円
工具、器具及び備品	1 "	0 "
ソフトウェア	10 "	7 "
電話加入権	"	0 "
計	32 "	12 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	175,333百万円	130,820百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	977 "
現金及び現金同等物	175,333 "	129,842 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 875百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 5円 |
| (3) 基準日 | 平成22年3月31日 |
| (4) 効力発生日 | 平成22年6月30日 |
| (5) 配当の原資 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 875百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 5円 |
| (3) 基準日 | 平成23年3月31日 |
| (4) 効力発生日 | 平成23年6月30日 |
| (5) 配当の原資 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円11銭	17円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,820	3,082
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,820	3,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,087	175,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 文 倉 辰 永
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 園 田 博 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。